

交通政策審議会 地域公共交通部会 御中

岡山・両備グループの 地域公共交通に関する取組みのご紹介

2025年9月29日

両備ホールディングス(株)

CMSO 兼 グループCMSO (Chief Mobility Service Officer)

トランスポーテーション&トラベル部門 部門長

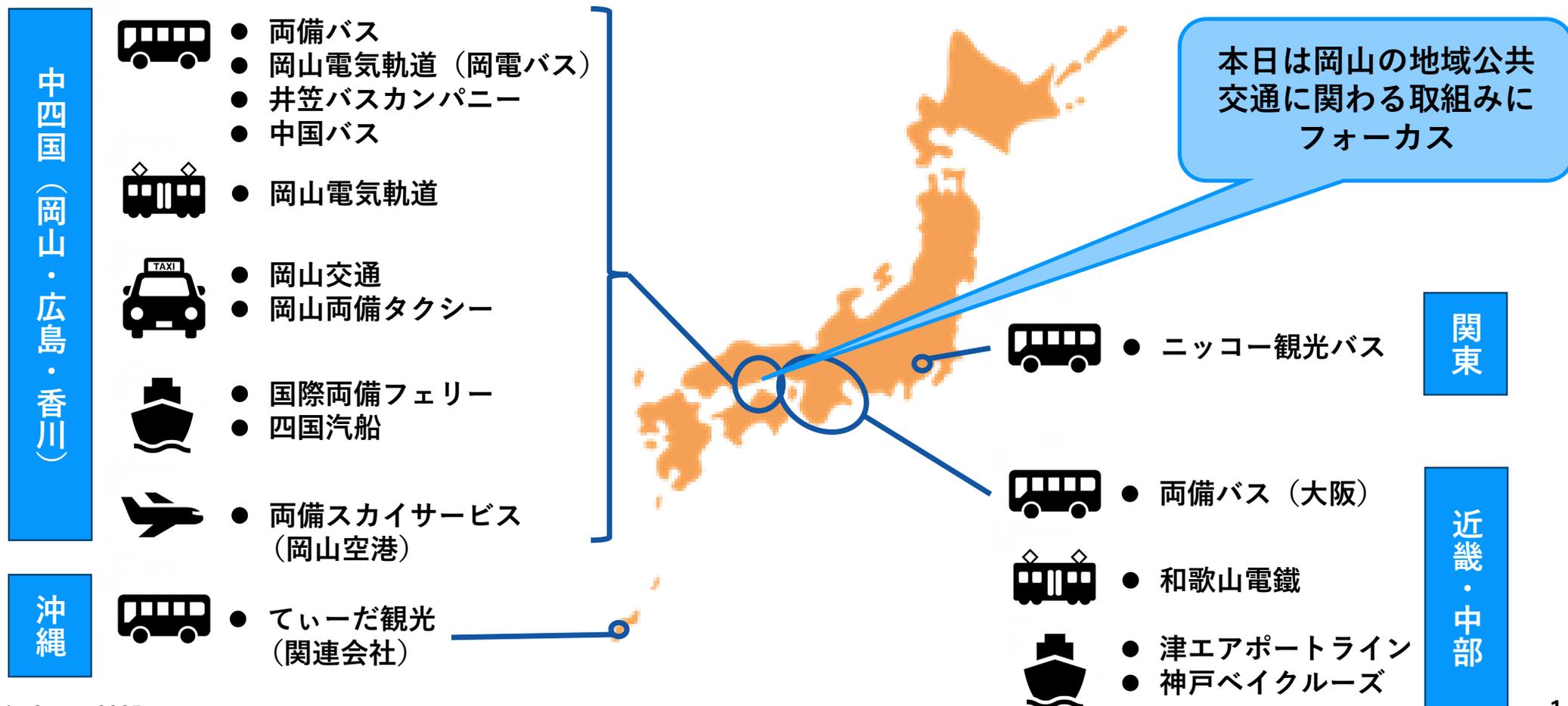
大上 真司

RYOBI GROUP

両備グループのご紹介：弊社モビリティサービス事業の全体像



陸・海・空のモビリティサービス事業を様々な地域で展開





サマリー：岡山での取組みのポイント

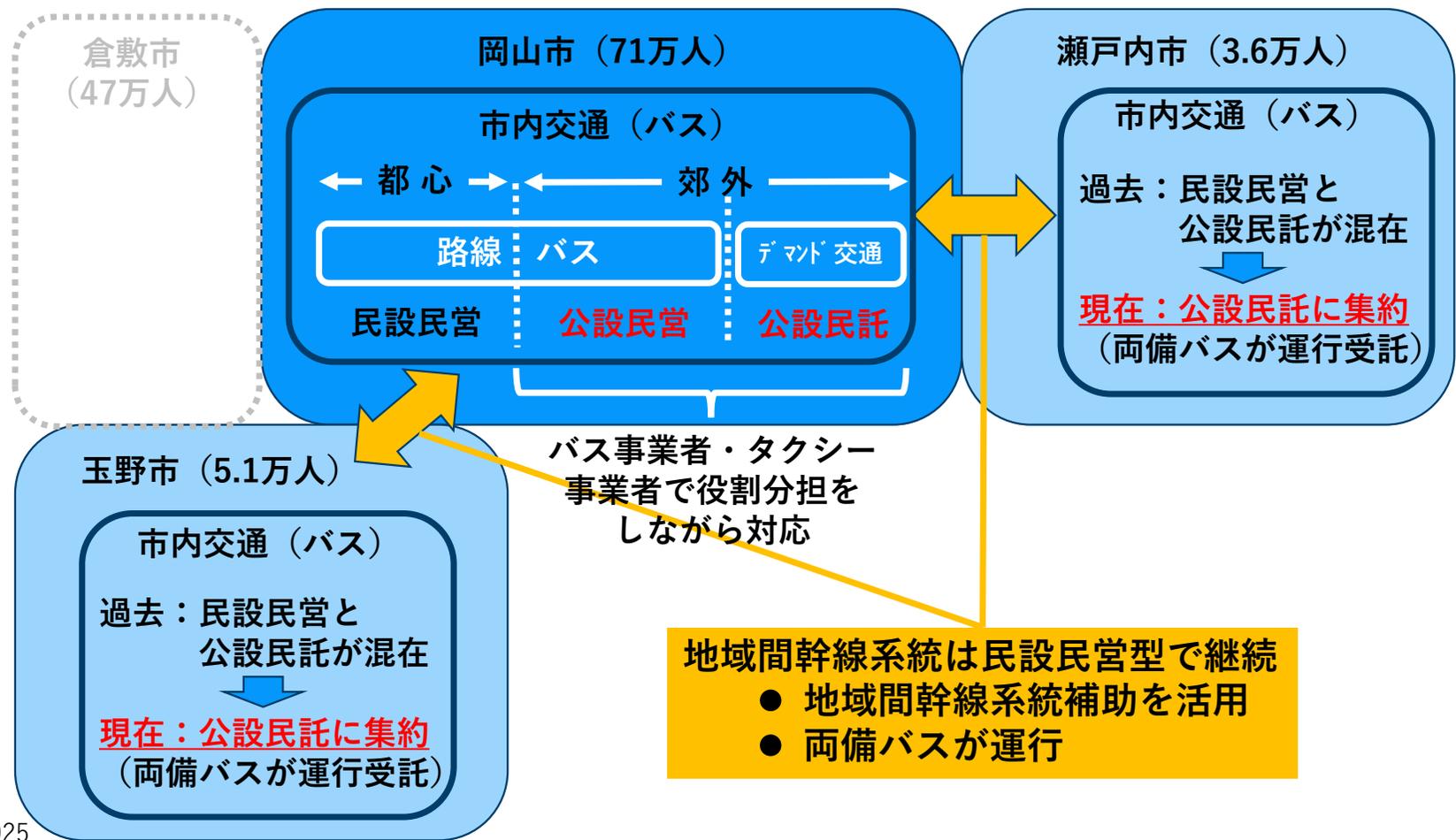
1. 個別地域という枠組みではなく広域で地域交通を当面の間は維持できる仕組みづくりを進めた
 - 公共交通はネットワーク全体で付加価値をつけるという特性があり、一部のネットワークの棄損が起こるとネットワーク全体の付加価値が低下する構造にある
 - そのため、棄損が起こらないよう人流や交通ネットワーク構造を踏まえた広域で策を講じる必要
 - 地域自治体とバス事業者で連携し、数年がかりで（コロナ禍で）仕組みづくりを進めた
2. 地域の中核となる岡山市については地域（行政、事業者）で連携し、“攻めの策”を講じる
 - 『地域公共交通のサステナビリティ確保』は当然のこととし、
 - 『公共交通の利便性向上』⇒『地域の方々のQoL向上』⇒『選ばれる街づくり』に貢献できる地域公共交通を真剣に構築する
3. 今後、岡山県全体の地域公共交通のサステナビリティ確保に少しでも貢献できる打ち手を構想中
 - 岡山県は特に県北エリアの地域交通のサステナビリティに大きな課題
 - ✓ 地元自治体だけでは支えきれない可能性がある
 - 地元自治体支援に加えて、バス事業者の広域連携を通じて内部補助のメカニズムを作り出せないかと考えている

↑ 実現できたこと
↓ 今後進めたいこと
↓

1. 個別地域という枠組みではなく広域で地域交通を当面の間は維持できる仕組みづくりを進めた



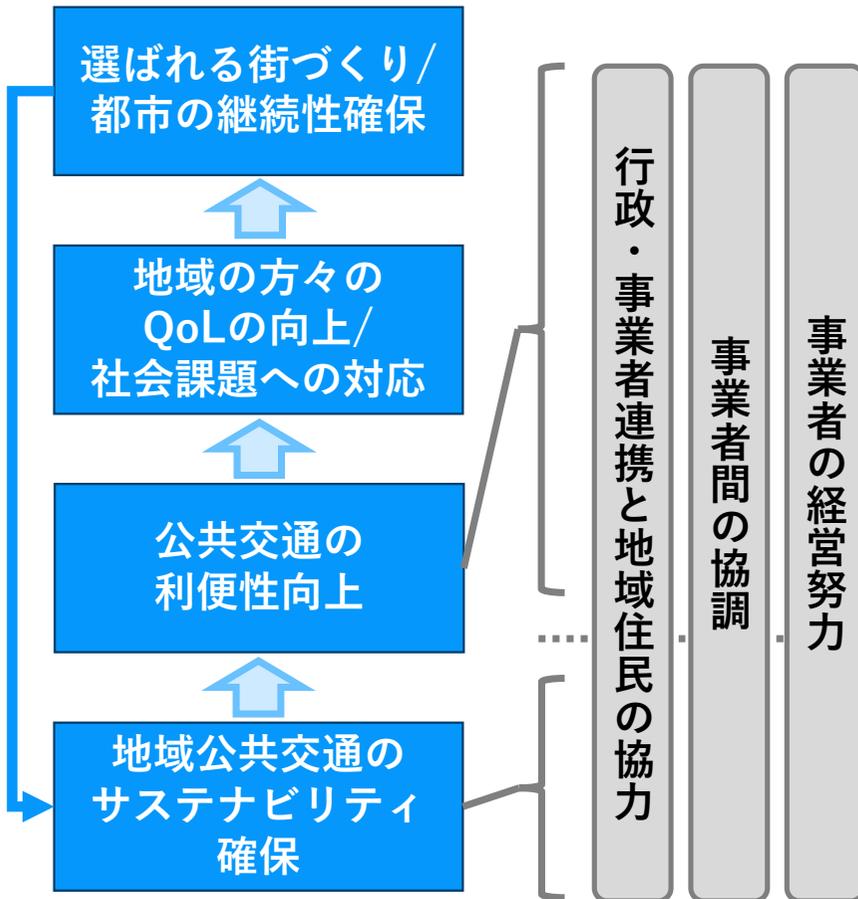
公設民営／民託スキームを組合せ、広域での公共交通のサステナビリティを確保





2. 地域の中核となる岡山市については地域（行政、事業者）で連携し、“攻めの策”を講じる

実現したいこと



進めていること

- 17路線を新設
 - ✓ 交通空白地帯の解消
 - ✓ 鉄道・バスのNW構造化
 - ✓ 暮らしやすさの向上
- サービスレベルの再設計・標準化
 - ✓ ミニマムサービスレベルの設定（ダイヤ等）
 - ✓ 決済、バスロケ 等
⇒ 事業者間で統一
- 色や番号を活用した利用時のわかりやすさの追求
- 路面電車の駅乗入れ
- バス乗継拠点の整備
- 共通システムの導入

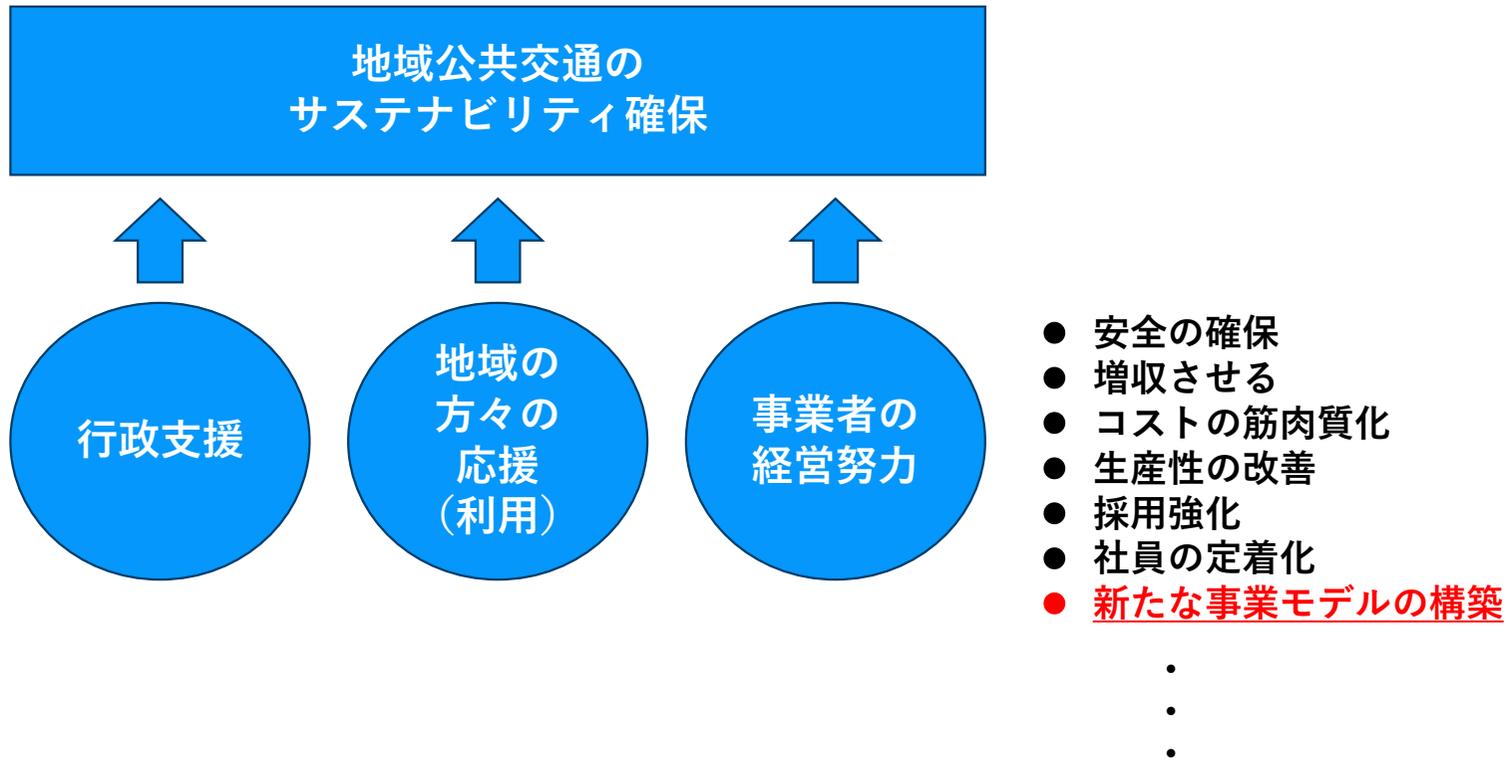
- 公設民営スキームの導入
- 地域事業者の共同経営化
- 受け持つエリアの役割分担
- 運賃の適正化

今後の検討事項（案）

- 運賃体系の再構築
- シェアサイクルとバス・路面電車等の異なる移動モードの連携
- 速達性の確保
 - ✓ 優先レーンを実質的に機能させる 等
 - ・
 - ・
 - ・
- 交通需要マネジメントと交通分担率のコントロール
- 公設民託化
 - ・
 - ・
 - ・



3. 今後、岡山県全体の地域公共交通のサステナビリティ確保に少しでも貢献できる打ち手を構想中





想像もつかない世界へ